平成22年度予算

マニフェスト対応状況

全てのマニフェスト(59項目)に対応する140の事業(取組)を推進します。

全体所要額 131億9千万円 (平成21年度補正予算分を含む)

うち 新規事業 24億円

- 新規の事業(取組)数は49、拡充する事業(取組)数は42 -

資料の見方

(新規): 平成 21 年度当初予算に計上のない事業

(拡充): ①制度を充実させる事業

②施設・設備を充実させる事業

③予算の重点配分により事業内容を充実させる事業

事業費の"一"表示:歳出予算を伴わない事業、

または 事務経費のみの事業

事業費の記載なし:取組の方向性を示すもの

1 思いやりと向上心にかがやく

『元気な山口っ子』づくり

1. こども基金の新設

平成21年度中に創設(新規)

602, 252千円

子どもたちの福祉・医療の充実や教育・学習の環境づくりのための基金を造成します。(平成 21 年度補正予算)

2. 小児医療費の助成拡大

乳幼児医療費助成事業 (拡充)

410, 110千円

就学前の子どもの医療費の自己負担分を引き続き助成します。4 歳未満(現行3歳未満)の子どもについては、父母の所得要件を撤廃します。

3. 産科・小児科医師不足対策

産科医等確保支援事業 (新規)

15,000千円

病院、診療所、助産所に分娩 1 件当たり 1 万円を上限に分娩手当を 補助します。

4. 子育で集いの広場設置

地域型つどいの広場設置助成事業(拡充)

20, 189千円

小学校区を基本単位とした地域の子育て支援組織が、子育て家庭が気軽に利用できる地域型つどいの広場を開設するにあたり、その経費の一部を補助します。(2か所を新たに新設)

5. 保育料の引き下げ

保育園保育料の改定(引き下げ)(拡充)

一 千円

保育料の引き下げを行い、保護者の経済的な負担を軽減します。※保 育料の軽減額: ▲45,000 千円

6. 保育園待機児童ゼロ作戦 + α

私立保育園整備助成事業 (新規)

82, 128千円

待機児童解消のため新設される私立保育園に対し、施設整備費の補助 を行います。

7. 児童クラブの整備

児童クラブ運営事業(拡充)

230,647千円

平成 22 年 4 月から基本保育料を据え置いたまま、開設時間を 18:00 まで延長(現行 17:00) します。また新たに 4 学級を開設します。

(H22.4~平川小:ひめやま第2学級、小郡南小:しらさぎ第2学級) (H22.8~大内南小:みなみ第2学級、嘉川小::おぞら学級)

児童クラブ整備事業(拡充)

40,630千円

平成 22 年度は新たに第 2 クラブとして 1 学級を整備します。 (良城小)

8.35 人学級の完全実施

小中学校 244 クラスのうち 17 クラスが 36 人以上学級となっており (未実施率 7.0%)、県の教員配置動向を確認しながら、35 人学級の実施を推進します。

9. 学校図書館の図書数倍増

学校図書館整備推進事業 (拡充)

40, 421千円

子どもたちがより多くの読書体験を重ねられるよう、小中学校学校図書館の蔵書の充実とともに市立図書館との連携により読書環境の充実を図ります。

10. 市立図書館の土日開館時間の延長と祝日 開館

図書館管理運営業務(拡充)

138,631千円

「日本一本を読むまち」の実現に向け、中央図書館の祝日開館により 利用者の増加を図ります。

11. 地元食材で学校給食

食と農のネットワーク推進事業

1,500千円

平成 22 年度は地産地消推進校等において、試験的に地場産野菜のコンテナ納入を図ります。

12. 小学校外国語教育の充実

英語指導助手派遣事業(拡充)

19,998千円

平成 23 年度から必修となる小学校高学年における外国語活動の環境整備として、全小学校共通の指導内容が徹底されるよう、外国語指導助手を増員します。

13. 情報化に対応した情操教育の充実

山口情報芸術センター企画運営事業

202, 275千円

滞在制作による新しい情報芸術や身体表現作品の制作、コミュニケーション型のワークショップや教育普及事業を通じ、創造的で感性豊かな人材の育成を図ります。

14. 市独自の奨学金制度の創設

山口市奨学金貸与業務(新規)

3,360千円

内海奨学会等で実施していた奨学金を市に引き継ぎ、貸与額の増額と 対象拡大を行います。(月3万円→4万円、貸付人数2名→7名)

2 安らぎと健康守る

『ベスト・セーフティ』のまちづくり

15. 防災行政無線の設置

デジタル防災行政無線等整備事業(新規)

900千円

旧町単位の防災行政無線の統合を含めた、市内全域の防災行政無線のデジタル化計画を策定します。

16. ハザードマップの総点検

一 千円

現在ハザードマップの点検作業を行っています。

17. 災害対応マニュアルの策定

自主防災組織助成事業(拡充)

1,500千円

自治会等からなる自主防災組織が行う、防災資機材の整備、防災訓練 等の地域防災活動に、助成金を交付します。

地域防災活動促進事業 (拡充)

1, 150千円

「自助」「共助」「公助」の考え方のもと、住民一人ひとりの意識が啓発されるとともに、地域における防災体制が確立されるよう、自主防災活動のリーダー養成講座や講演会、研修会、防災訓練等を開催します。

災害時要援護者支援事業

46千円

山口市災害時要援護者支援マニュアルに基づいて、高齢者や障がい者 等災害時に一人で避難することが困難な「要援護者」を支援します。 平成 22 年度からは携帯端末を活用した避難情報の提供を開始しま す。

18. 防災統括監の新設

防災統括監の新設(新規)

一 千円

万が一の事態やリスクに対して万全の備えで対応できるよう防災統括監を新設し、消防・警察・自衛隊・医療機関との連携強化を行います。

19. 消防体制の充実

徳地消防出張所再整備事業 (新規)

52, 472千円

平成23年度から徳地地域を対象とする防府市への消防・救急業務の 委託を終了し、本市直営の常備消防体制とするため、徳地出張所の再 整備を行います。(一部平成21年度補正予算)

20. コミュニティ交通の充実

コミュニティバス実証運行事業

48,000千円

山口地域(大内ルート、吉敷・湯田ルート)のコミュニティバスを運行します。

コミュニティタクシー実証運行事業

9,000千円

地域が主体となって取組む、コミュニティタクシーの実証運行を行い ます。

グループタクシー実証実験事業

10,000千円

一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向けて、交通不便地域在 住の高齢者を対象に、タクシー利用券を交付する実証実験事業を実施 します。

コミュニティタクシー運行促進事業(拡充)

32,000千円

地域が主体となり取組んでいるコミュニティタクシー本格運行地域 へ補助金を交付します。(7地区)

阿東生活バス運行事業

20,942千円

阿東地域(2路線)の生活バスを運行します。

交通政策推進事業 (拡充)

11, 120千円

公共交通の利用促進に向けて、総合時刻表の作成、「市民公共交通週間」の実施、アンケートや勉強会の開催などに取組みます。

21. 地域福祉のネットワークづくり

認知症対策連携強化事業(新規)

6,000千円

山口市地域包括支援センター(市直営)に、認知症連携担当者(保健師および看護師)を配置し、認知症早期の段階から適切な診断や必要な介護サービス、介護予防サービス等を受けることができる支援体制を整えます。

22. 救急医療体制の確保

医療施設•設備整備費助成事業

41,000千円

二次病院群輪番制病院を対象に医療施設・設備の整備を支援します。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

44,538千円

医師確保をはじめとする地域医療体制確保のため、二次病院群輪番制病院に対する運営費補助を行います。

23. 重度心身障害者医療費の無料化

重度心身障害者医療費助成事業

819,019千円

重度心身障害者医療費の自己負担分助成を引き続き実施します。

24. ひとり親家庭医療費の無料化

ひとり親家庭医療費助成事業 (拡充)

92,026千円

ひとり親家庭医療費の自己負担分助成を引き続き実施します。

25. 学校耐震化の推進

湯田中学校屋内運動場増改築事業(新規)

20,000千円

湯田中学校屋内運動場の増改築にかかる設計を行います。

白石中学校校舎増改築事業

345, 398千円

白石中学校校舎の増改築を引き続き行います。

大殿中学校校舎増改築事業 (新規)

7,350千円

大殿中学校校舎の増改築を行います。

小学校施設耐震補強事業(新規)

292,041千円

第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性のない校舎等の耐震補強を 行います。

中学校施設耐震補強事業(新規)

118,000千円

第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性のない校舎等の耐震補強を 行います。

幼稚園施設耐震補強事業(拡充)

5,000千円

幼稚園園舎の耐震補強にかかる設計を行います。

26. バリアフリーのまちづくり推進

オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業 (新規)

2,000千円

徳地総合支所、秋穂総合支所にオストメイト(人工肛門・人工膀胱造設者)対応のトイレ設備を整備します。

民間宿泊施設バリアフリー化助成事業(拡充)

2,750千円

全国障害者スポーツ大会等全国規模の大会に際し、市内宿泊施設等の バリアフリー化整備にかかる、施設整備費の補助を行います。

道路バリアフリー化事業(拡充)

85,000千円

歩行者や自転車の安全で快適な通行を確保し、誰もが安心できる歩行 空間整備を行います。

下恋路步道橋設置事業

41, 100千円

下恋路歩道橋の橋りょう上部工事を行います。

東津橋歩道橋建設事業

124,500千円

東津橋歩道橋の橋りょう下部工事を行います。

27. コミュニティ道路・通学路・防犯等の整備

明るいまちづくり推進事業

15, 226千円

自治会等が実施する防犯灯の設置やその維持管理経費を補助します。

28. 小規模河川、水路の整備

河川改修事業

351, 576千円

浸水被害等の軽減·解消に向け、氾濫の危険性の高い河川(油川、中川、瀧口川、大塚川、小路川、矢石川、本郷川、中津江川)を改修します。

29. 公共下水道、農業集落排水等の整備

公共下水道整備事業

2,671,558千円

整備計画に基づいた整備を引き続き行います。

(大内地区、大歳地区、川西(嘉川、佐山)地区 外)

農業集落排水施設建設事業

429,895千円

整備計画に基づいた整備を引き続き行います。

(川西(嘉川、佐山)地区)

30. 臨海部の護岸整備

海岸保全施設整備事業

147, 529千円

秋穂尻川地区の離岸堤整備を行います。

海岸高潮対策事業

223, 714千円

高潮被害等を最小限に食い止めるため、山口東港と秋穂港の護岸整備 等を継続して行います。

31. 住宅ストック対策の推進

中河原市営アパート建替事業(新規)

49. 250千円

老朽化した中河原市営アパートの建替えとして、民間が建設する共同 賃貸住宅を市営アパートとして借上げ、それに対し建設費の一部を補助します。

黄金町市営アパート建設事業(新規)

39,308千円

中心市街地に新たな居住空間を創出し人口定住を図るため、民間が建設する共同賃貸住宅を市営アパートとして借上げ、それに対し建設費の一部を補助します。

街なか居住支援事業

5, 100千円

中心市街地への街なか居住が推進されるよう、住宅のリフォーム等に 対し、その経費の一部を補助します。

3 市民自治が息づく

『やまぐち式協働』のまちづくり

32. 地域交流センターの整備

仁保地域交流センター建設事業

194, 206千円

仁保地域交流センターの整備を引き続き行います。

嘉川地域交流センター建設事業

13,500千円

嘉川地域交流センターの整備を引き続き行います。

阿東地域交流センター建設事業(新規)

100,000千円

阿東地域交流センターの整備を行います。

宮野地域交流センター建設事業(新規)

500千円

宮野地域交流センター整備の調査を行います。

33. 1%まちづくり交付金新設

地域の個性を活かす交付金事業(新規)

381,919千円

地域に交付している地域づくりの交付金や補助金を一本化し、市内 21地域が使いやすい交付金となるよう制度を新たにします。

- <地域の個性を活かす交付金事業 318,000 千円>
- <段階的に地域の自由度を高める補助金 63,919 千円>

34. 地域交流センターの地域利用の完全無料化

地域利用の使用料無料化(拡充)

一 千円

集いやすい、愛される地域交流センターをめざし、地域利用について 使用料を無料化します。

35. 地域交流センターへの職員の重点配置

地域担当職員の配置(新規)

一 千円

地域内分権をより加速するために、地域交流センターに地域担当職員 21 名を配置します。

地域資源発掘事業 (新規)

9,000千円

地域資源の掘り起こしや棚卸し調査を地域交流センターの地域担当職員が行います。

36. 地域に飛び出す職員ネットワークづくり

平成 21 年度中に体制を整備 (新規)

一 千円

地域在住職員や地域ゆかりの職員を各地域交流センターに登録し、地域活動に積極参加できる体制づくりを行います。

37. 地域活性化センターの設置

地域活性化センター設置調査事業 (新規)

8,000千円

地域交流センターのバックアップや人材育成、地域資源を活用した山口らしいライフスタイルの提案など、元気な地域づくりを応援する「(仮称) 地域活性化センター」の機能調査を行います。

4 人と資源が響きあう

『地域活力倍増』のまちづくり

38. トップセールスの企業誘致

立地等奨励事業

134, 989千円

各種の企業立地の奨励金等を交付することにより、本市への企業立地 を促進し、本市産業の振興と雇用の拡大による人口定住を図ります。

39. やまぐちブランドの開発支援

特産品開発等支援事業 (拡充)

2,500千円

地域資源のブランド化を図るにあたり、山口市らしい特産品の開発経 費を補助します。

新事業創出チャレンジ事業(拡充)

4, 150千円

中小企業が同業・異業種との連携により、付加価値の高い新しいサービス、商品提供を事業展開する際の経費補助を行います。また事例を 学ぶセミナー等を開催します。

40. 山口版グリーン・ニューディール

集落営農促進事業

77,478千円

(水田農業構造改革推進事業)

地域水田農業ビジョンに基づき、循環型農業を基本として大豆·麦等の効率的な生産が図れるよう、農機具・施設等の導入経費を補助します。

(アグリの夢サポート研修事業)

集落営農組織が研修会へ参加したり、自ら企画して研修会を開催する にあたり、その経費の一部を補助します。

(山口市農業生産組織活性化促進事業)

農業生産法人、農作業受託組織等による農業経営・農作業受委託を推進し、地域の担い手としての機能維持・強化を図るにあたり、そのための農業用機械・施設導入経費の一部を補助します。

集落営農貢献認定農業者支援事業(新規)

15,000千円

利用権設定による農地の借入れや農作業受託を広く行う認定農業者が、営農の引き受けのために必要な農業用機械を導入するにあたり、 経費の一部を補助します。

園芸作物振興事業

37,813千円

(需要に応える園芸産地構造改革推進事業)

地域特性に応じた競争力の高い産地の育成と特産物の高品質化、低コスト化を図るにあたり、そのための園芸施設整備・機械導入経費の一部を補助します。

大豆乾燥調製施設整備費助成事業 (新規)

5, 265千円

平成 17年に秋穂二島地区に建設された、大豆共同乾燥調製施設である大豆センターの作業効率および選別精度を高めるため計量機器等の増設経費の一部を補助します。

朝一から朝市、人だかり推進事業(拡充)

6,850千円

朝市などの直売所へ地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家でも負担なく出荷できるような取組や環境づくりを支援します。

農作業受委託システム調査研究事業(新規)

2,000千円

高齢化が進む農家等の農業経営維持や生産コストの縮減などのため、 農作業の受委託について、広域連携のシステム構築に向けた調査・研究を行います。

沖の原地区元気な地域づくり交付金事業

34,000千円

徳地沖の原地区のほ場整備を引き続き行います。

単市土地改良補助事業 (拡充)

35,000千円

国、県補助事業に該当しない小規模な農業用施設の改修に対して補助 金を交付します。

食と農のネットワーク推進事業

4,679千円

(農業体験関連事業)

市民農園の開設を通じて市民に農業に触れてもらう機会を創出する ことにより、農業への理解と地元農産品への関心を高めていきます。 (中山間地域農業支援関連事業)

イベントの開催を通じて本市の都市部住民が近隣の中山間地域の存在をあらためて認識するきっかけづくりの場を創出します。

(学校給食関連事業)

学校給食における地産地消を推進することで、農地の有効活用、生産者の意識高揚、農家所得の向上、担い手の確保、さらには地域内経済の循環を推進します。

「緑」の新事業調査研究事業 (新規)

1,000千円

バイオマス、新エネルギー、カーボンオフセット等を活用した事業活動の啓発、異業種間のマッチングなど、事業化に向けた調査、研究を 行います。

森林セラピー推進事業

4,520千円

地域のさらなる連携をめざし、新たな癒し体験プログラムの作成や森の案内人等の活動の充実を図ります。また山口大学と連携する森林セラピー共同研究プロジェクト等を本格稼動させていきます。

新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事 業(新規)

2,000千円

森林組合主導による森林整備「提案型集約化施業」を推進するために、 「森林施業プランナー」等の育成を支援します。

造林等補助事業 (拡充)

17,775千円

森林所有者等が造林事業を行うにあたり、経費の一部を補助します。

伐倒駆除事業 (拡充)

27, 435千円

松くい虫の付着により枯死したり、枯死に瀕している樹木の切り倒し や薬剤散布を行います。

市有林育成事業

34, 170千円

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるとともに、地域林業の振興を図るため「山口市有林森林施業計画」に基づき、市有林内において下刈、枝打ち等の施業を実施します。

特定間伐等促進事業

95, 426千円

「山口市特定間伐等促進計画」に基づき、市有林において平成 24 年度までの集中的な間伐を実施します。平成 22 年度は低コスト施業のための作業道を新設するとともに、搬出間伐を推進します。

林道七房線開設事業

59, 300千円

林道七房線(宮野地区) の継続整備を行います。L=400m

(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業 (新規) 8,000千円

平成23年度策定を目途に、今後の森林・林業に関する施策の指針となる(仮称)山口市森林マスタープランの策定に取組みます。

公共施設省エネ設備導入推進事業(新規)

6,000千円

市役所本庁舎前庭駐車場に LED 照明による外灯を設置します。

41. 中山間・臨海地域活性化推進

嘉村礒多生家活用事業

7,910千円

山口県における「ふるさとの文学者 13 人」の一人である私小説作家「嘉村礒多」の生家を活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備するとともに、自然を生かした交流体験事業などを実施します。

中山間地域組織活性化促進事業(新規)

20,000千円

集落営農組織育成にかかる障壁が多い中山間地域において、既存組織の強化や組織育成をめざすにあたり、そのための農業用機械・施設導入経費の一部を補助します。

中山間地域づくり推進事業(拡充)

19, 106千円

中山間地域の活性化に向けて、さまざまな地域資源を、広域的に循環させる仕組みづくり、事業化に向けた調査を行います。またバイオマスの消費拡大に向けたペレットストーブの公共施設への導入、中山間地域で農林業等に1年間従事する若者の受け入れなどを実施します。

42. 中心市街地活性化推進

中心市街地活性化対策事業(拡充)

14,000千円

山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、まちと文化推進事業をは じめとする事業に取組むとともに、計画のフォローアップを行います。 (まちと文化推進事業)

山口情報芸術センター、中原中也記念館、県立の文化施設で行われる 企画・イベントの中心市街地での展開やそのための支援を行います。 (中心市街地情報提供事業)

中心市街地の魅力的な情報を発信する団体に対して支援を行います。

中心市街地活性化事業

27, 147千円

中心商店街のイベント振興など中心市街地の振興のための事業推進を行います。

(まちなか再生総合プロデュース事業) (新規)

これまで行ってきた「地域再生マネージャー事業」のフォローアップ として、商店街全体のトータルコーディネートを専門的立場に立つコ ーディネーターにサポートしてもらい、賑わいのあるより魅力的な中 心商店街を創り出していきます。

(中心市街地活性化支援事業)(新規)

上述「まちなか再生プロデュース事業」による助言や提案をもとにして中心市街地全体のマネージメントを行う、「タウンマネージャー」を配置するための経費を補助します。

(空き店舗活用事業) (新規)

地域資源・農商工連携、少子高齢化、環境問題等の社会課題に対応する施設として、商店街の空き店舗を活用して出店する際にその経費を補助します。

(きぎょうサポートセンター事業)

中心商店街の空き店舗に出店する起業家や商店街で現在営業中の個店の売上増加を図るために設置された、きぎょうサポートセンターの施設運営支援を行います。

(やまぐちスペインフィエスタ事業)

地元商店街と百貨店等が連携し、中心市街地が一体となってまち全体 をステージとする回遊型イベントに対し支援を行います。

あきないのまち支援事業(拡充)

3, 200千円

中心商店街の賑わいの創出に効果的な新規出店を店舗改装費補助等 を通して支援します。

中心市街地活性化整備事業 (拡充)

109, 136千円

「(仮称) やまぐちマーケットプラザ (旧アルビ跡地)」事業の円滑な 実施のための支援、中心市街地のカラー舗装補修経費の一部支援等を 行います。

中心商店街賑わい創出事業(新規)

39, 300千円

空き店舗を利用した特産品を扱うアンテナショップの常設開催や年間を通じたイベント開催により、中心商店街の賑わい創出と活性化、 雇用の創出を図ります。

まちづくり計画策定担い手支援事業

5,000千円

地域住民が主体となって取組む、まちづくりの規範策定やそのための 人材育成に対し、支援を行います。

中心市街地核づくり推進事業(拡充)

221,600千円

「(仮称)やまぐちマーケットプラザ(旧アルビ跡地)」の建設、米屋町商店街北地区整備に対する支援を行います。

一の坂川周辺地区整備事業 (拡充)

440,076千円

山口県の実施する一の坂川河川再生事業とあわせて、道路整備・美装 化、電線類地中化など修景整備を行い高質空間形成を図ります。

43. 湯田温泉おもてなしの街づくり

湯田温泉まちなか整備事業(新規)

65,000千円

訪れてみたい街なか温泉の魅力を向上させるため、湯田温泉ゾーンの 公共空間を面的に整備します。

(道路等景観整備)

県道 204 号線沿いや、錦川通りをはじめとする周辺街路の景観整備・美装化を行い、温泉街の風情を高めます。平成 22 年度は設計業務を行うとともに、ランドマーク、バス停と道路整備に着手します。

(湯田温泉駅前整備)

SL展望足湯、駐輪場、トイレなど、温泉地の玄関口としてふさわしい駅前空間の機能整備を行います。平成22年度は、設計業務と案内板設置を行います。

(高田公園整備)

芝生広場、園路整備、ライトアップなどにより、賑わいを呼び歴史を 感じる散策ルートとして高田公園をリニューアルします。平成 22 年 度は設計業務を行います。

湯田温泉拠点施設整備事業(新規)

176,652千円

山口銀行湯田支店跡地を活用し、歴史や文化、豊富な湯といった湯田温泉の魅力が実感できる、人々の交流と回遊の中心となる施設を整備します。平成22年度は、用地取得と設計業務を行います。

44. 新山口駅ターミナルパークの整備

新山口駅ターミナルパーク整備事業 (拡充)

115,000千円

新山口駅の広域交通ターミナル機能の整備を行い、本市はもとより山口県の玄関としての機能強化及び広域的なネットワークの交通拠点づくりを進めます。平成22年度は自由通路のエレベータ設置工事等を行います。

45. 新山口駅北側大規模遊休地の活用

新山口駅北地区重点エリア整備事業 (拡充)

30,000千円

小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、大規模遊休 地を中心とする重点エリアを対象とした新たな市街地形成が促進さ れる都市機能について、全体事業計画及び核となる施設の調査・研究 等を行います。

46. 南部ルーラル・アメニティづくり

椹野川東交流軸整備事業(新規)

1,000千円

新山口駅を基点に、南部地域全体を回遊できるアメニティ道路網を整備するとともに、特産品の加工場・直売所や休憩所等を設置し、活力あふれる南部地域づくりを進めます。平成22年度は椹野川東地域について基本計画策定に着手します。

草山公園整備事業(新規)

9,000千円

秋穂地区の草山公園を整備します。

47. 中小・零細企業をはじめとする市内企業の育成

中小企業等金融対策事業

893, 592千円

中小企業の経営安定化を図るため、事業に必要な資金を低利で貸し付けます。

中小企業経営力向上支援事業(新規)

788千円

商工団体が、小規模企業向けに経営指導員や中小企業診断士を派遣し 行う、経営力向上のためのアドバイス事業に対し支援を行います。

48. 交流人口 380 万人の実現

大内文化観光地区整備事業 (拡充)

1,577千円

歴史の道「萩往還」の散策道整備を行います。

地旅推進事業 (拡充)

3,000千円

えび狩り体験、八十八箇所お大師まいり、徳地バスツアー、金魚すく い選手権、あとうローズ風呂などの地旅事業の商品開発に取組みます。

観光イベント・まつり重点支援事業(拡充)

3,500千円

山口開府 650 年の節目の年を迎えることから、歴史・文化的事業と連携し、まつり・イベントの拡充に向け重点支援を行います。

周遊型観光拠点整備事業 (新規)

3,500千円

地産地消のアンテナショップとしての道の駅を活用して、滞在・体験型の観光資源の提供やイベントを開催し、観光客を市内全域まで誘客できる仕組みづくりに取組みます。

広域観光推進事業 (拡充)

12, 492千円

(滞在型周遊旅行商品開発事業・情報発信事業)

旅行業者と連携し、湯田温泉を起点とした宿泊・滞在型周遊旅行の商 品開発、ガイドブックの発行等を行います。

観光マーケティング推進事業(新規)

5,000千円

(産・学・官の連携)

山口大学観光経済分析プロジェクトと連携し、観光マーケティングに 基づく調査、分析を行います。また、「(仮称) 山口市観光産業活性化 委員会」を発足し、観光交流基本計画を着実に進めます。

((仮称)観光まちづくりプラン提案制度)

市民の声を観光振興に反映し、市民一人ひとりの視点に立った観光まちづくりを推進するため、山口市の観光素材を題材とした「観光まちづくりプラン」の提案を募集し、優秀プランについては、事業化・商品化を行います。

(携帯端末を活用した観光マーケティングの実践)

携帯電話事業者・山口大学・山口市の3者連携事業として、携帯電話端末を活用した観光情報の発信、観光動向の統計データ収集などを行います。

観光ブランド創出事業(新規)

6,050千円

本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「特産品」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、観光ブランドを創出します。

湯田温泉復活 300 年記念事業 (新規)

14,000千円

1707年の大地震により枯渇した湯田温泉が再度湧出を始めてから300年を迎えることから、節目の年として湯田温泉白狐まつりの充実など各種記念事業を行います。

観光重点宣伝助成事業 (拡充)

21,350千円

湯田温泉への誘客拡大を図るため、温泉・観光関係機関と連携し、広報宣伝や旅行商品の企画を行うとともに、ホスピタリティの向上を図ります。

観光キャンペーン開催事業(拡充)

51,614千円

観光イベント PR キャラバン隊の機動力を効果的に活用し、近畿、中国、四国、九州における観光 PR キャラバンを積極的に行います。

観光ネットワーク化推進事業(新規)

11,000千円

山口観光コンベンション協会の第3種旅行業取得に対する支援を行い、大手旅行代理店がこれまで取組まなかった商品開発など、地域の観光関係者の主体的な取組を促進します。

山口開府 650 年記念事業 (新規)

25,000千円

大内弘世が山口に本拠を移して 650 年目に当たることを記念し、市内の小中学校と連携した歴史教育に取組むとともに、郷土の歴史講座、アートイベント等を通じた大内文化の継承と発信を図ります。

国指定文化財公開事業 (新規)

7,500千円

山口開府 650 年記念事業の一環として、国指定文化財を公開する事業を行います。

館跡池泉庭園整備事業(新規)

87,845千円

史跡大内氏遺跡「館跡」保存修理のうち、池泉庭園の復元整備を行い ます。

龍福寺本堂保存修理助成事業(拡充)

10,000千円

国指定文化財 龍福寺本堂の保存修理に対し費用の一部補助をします。

大内文化まちづくり推進事業(拡充)

8,000千円

大内文化の歴史的資源を活用した市民団体の活動支援や魅力あふれる個性的なまちづくりの推進に向け、大内文化まちづくり推進計画の策定に取組みます。

山口情報芸術センター企画運営事業

(再掲) 202, 275千円

滞在制作による新しい情報芸術や身体表現作品の制作、コミュニケーション型のワークショップや教育普及事業を通じ、創造的で感性豊かな人材の育成を図ります。また都市や環境など、本市の特性を踏まえた、文化創造の新たな形を研究していきます。

49. おいでませ山口国体への取り組み

第 66 回国民体育大会開催準備推進事業 (拡充)

171, 296千円

平成 23 年の山口国体開催に向け、山口国体山口市実行委員会による 開催準備を行います。

第 66 回国民体育大会関連施設整備事業 (拡充)

8, 479千円

山口国体の競技会場、練習会場について、大会開催に支障のないよう 計画的に整備を行います。

都市公園整備県事業負担金

538,000千円

県が行う山口国体の主会場となる維新百年記念公園と山口きらら博記念公園の整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担します。

50. 交流を支える基盤づくり

御堀平井線道路改築事業

191,900千円

都市計画道路・御堀平井線(平川地区)の継続整備を行います。 L=440m、測量設計、改良工事、用地補償

平井西岩屋線道路改築事業

322,400千円

市道平井西岩屋線(椹野川左岸側)の継続整備を行います。 L=1,350m、測量設計、改良工事、用地補償

東山通り下矢原線街路整備事業(新規)

92, 457千円

都市計画道路·東山通り下矢原線(矢原町土地区画整理事業区域ー県 道陶湯田線交差点区間)の整備を行います。測量設計、用地補償

湯田温泉周辺地区整備事業(新規)

58,800千円

湯田温泉周辺地区(若宮町)の生活道路の拡幅や水路の改良などの住環境整備を行います。L=130m、測量設計、用地補償

5 ともに歩み、思いの伝わる

『市民経営』のまちづくり

51. 市民満足度向上

行政経営システム推進事業

8,364千円

まちづくりの達成状況を把握する市民アンケートを実施するとともに、「まちづくり達成状況報告書」「事務事業評価報告書」「実行計画」の公表を通じ、総合計画の進み具合について市民との情報の共有化を図ります。また、旧阿東町との合併を踏まえ、総合計画の成果指標の見直しを行います。

52. 格差是正対策

医療費助成など各種助成制度については、税の適正な再配分、所得格 差の是正などの観点から、低所得者層に配慮した制度設計を行います。

53. 政策形成過程の公開

平成 23 年度予算編成分から編成の段階に応じて、その内容を公開します。

54. 山口市の家計簿公開

財政運営健全化計画の策定・推進業務

一 千円

財政状況の公表にあたり、資産や負債の全体像をわかりやすく示した 「山口市の家計簿」として公開します。

55. 行政改革と財政健全化

行政改革大綱推進事業 (拡充)

3, 113千円

「自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤の改革」を基本理念とする行政改革大綱の着実な推進を図るため、平成23年度からの5年間にわたる個々の推進項目の実施内容を年度ごとに明らかにする「行政改革大綱推進計画」を策定します。

56. 特別職の給与カットと職員定数の削減

特別職給与を引き続き10%カットします。

57. 市民のための、機能する市役所づくり

平成 22 年度に策定する行政改革大綱推進計画の策定過程を通して、 具体的な取組を明らかにします。

58. 広域連携の推進

阿東町との合併を果たしたことを第一歩とし、広域経済・交流圏形成 に向けて、各種施策を総合的に展開していきます。平成 22 年度は広 域観光交流を積極的に行います。

59. 新市建設計画の実現

1 市 4 町合併時のまちづくりの方向性を示した「新市建設計画」を 尊重し、引き続きその着実な推進を図ります。